

## 何を訴える

何を争点に掲げ、何を有権者に訴えるのか――。府議選、京都市議選に候補を立てる政党や団体の代表者に聞いた。

【民主】西田昌司・府連会長 中小企業の多い京都経済にも、アベノミクス効果を浸透させる大切な時期だ。少子高齢化やデフレ経済を止めるためにも、政府ときちんと連携できる地方議会が必要だ。地方創生をしっかりと進め、雇用を創出していくことを約束する。「小さな政府」を主張する会派に議席を与えれば、地方を弱らせるだけだ。

【維新】田坂幾太・府総支部代表 既得権に切り込み、新しい地方制度を設計するため、まずは定数と議員報酬の削減を実行。さらに行政の無駄を省いていく。また、ものづくりの伝統を生かした新産業育成などで、中小零細企業も実感できる景気回復を実現したい。「上から目線」の地方創生ではなく、地域の実情を踏まえた施策を進めていく。

【共産】渡辺和俊・府委員長 今回ほど国政の問題がそのまま争点になる地方選はない。安倍政権が暴走し、戦後日本の歩みを否定する安全保障法案を通そうとしている。反戦平和のわが党に力を与えてほしい。高浜原発の再稼働も争点だ。府は関西電力と安全協定を結んだが、政府の再稼働路線の追認で何の歯止めにもなっていないと訴えたい。

【京都】金森隆事務局長 財政再建を主軸に訴えていく。京都市バスの路線拡大や、消防の管轄区域の相互乗り入れなど、府市合作で効率化を図るべきだ。業界団体から推薦を受けていない会派だからこそ市民の声に耳を傾けることができる。候補者の平均年齢が30代半ばと若いのも特徴。若者世代への浸透にも力を入れたい。

【民主】泉健太・府連会長 私たちは生活者と多様性を尊重する政治勢力だと訴えていきたい。就学援助を受ける家庭の教育費の低減や保育料の無償化拡大など、共働きや子育て世帯、母子家庭に行き届く政策に力を入れる。府と京都市の二重行政の解消もまだ道半ば。行政の監視役として、我々の政策力と行動力を掛け合わせて取り組んでいく。

【公明】竹内譲・府本部代表 これまでも子育て支援や難病対策などに力を入れ、府内では第3子以降の保育料無料化などを実現してきた。非正規も含めて賃上げの流れも定着してきたし、プレミアム商品券は家計の手助けになると考えている。経済や暮らしを再生することに加え、家計負担を軽くして立場の弱い人を守る党だと訴えていきたい。

【社民】桂川悟・府連合代表 アベノミクスが引き起こした格差は今後ますます拡大する。若者の安定雇用をどう創出するかが争点だ。また、集団的自衛権の行使を迫る法案の準備が進んでおり、平和を壊す政策は許さないと訴えたい。さらに、府内は京都市も含め、原発の30<sup>+</sup>圏に入る地域があり、再稼働は認めるわけにいかない。

【市民ネットワーク・きょうと】石田紀郎代表 集団的自衛権の行使容認など解釈改憲をする政府の姿勢を懸念している。また脱原発などを通して安全な環境の実現も急務だ。今こそ地方議会を通して国にものを言わないといけない。大きな組織はないが、街頭で多くの人に地道に訴えたい。若い世代に投票に行くよう呼びかけたい。